

生理学女性研究者の会

NEWSLETTER

特集号 (No. 2)

August 2000

“ 生理学会女性会員の实状に関するアンケート ”

(平成11年7月実施)

集計結果報告書

回答者数と回収率

回収率は41.4%と高率

アンケート郵送数	390名
回答数	149名
回収率	41.4%

生理学会の女性会員 396 名にアンケートを郵送し、返送されてきたものが6通あるので実際には 390 名に郵送できたことになる。そのうち 149 名(41.4%)から回答を得た。ただし、そのうちの1名の方はこのアンケートで想定している大学・教育制度には当てはまらないとして、回答はされずに白紙で提出されたため、以後の解析には含まれていない。

以下、回答の解析結果を示す。アンケートとは順序をかえてあることをお断りする(アンケートは末尾に添付してある)。

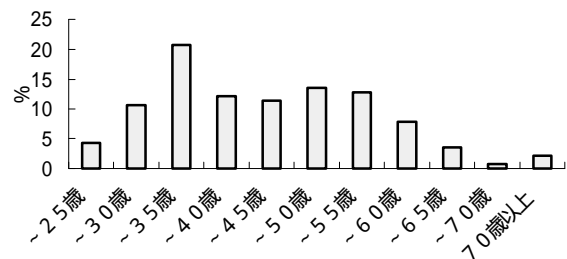
I. 回答者像

I-1. 年齢

回答があったのは 140 名であった。5 歳区切りにして構成割合を見たものが図1である。25 歳未満の層が少ないのは、医歯学系ではまだ卒業してないので当然のことであるが、31 歳以上 35 歳の年代が突出していることを除けば、55 歳までほぼ一定の比率である。31~35 歳からの回答数が多い理由として、臨床教室から学位取得のために一時的に研究に携わる人が多い、あるいはこの

時期に出産・育児を迎え、その後研究から離脱したことなどが推測される。ここを乗り越えた人は以後ずっと研究を継続していると見られる。

図1. アンケート回答者の年齢構成

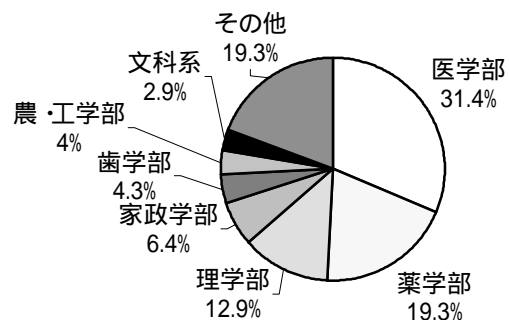


I-2. 出身学部・大学院

生理学研究を支えているのは医学部以外の出身者が多い(医学部出身者は

この項に回答のあった 140 名のうち、医学部出身者が 31.4%を占め、もっとも多い(図2)。歯学部出身者は少なく 4.3%であった。医学部の次に多いのが薬学部で 19.3%であり、ついで理学部 12.9%である。家政学部出身者は 6.4%あり、また文科系学部出身者も 4 名 2.9%あった。

図2. 出身学部



その他の中には、水産学部、栄養学部、衛生学部、

医療技術短大，教育学部，教養学部，体育学部があった(複数の人から回答のあったもの)。複数学部卒業者が3.6%あり，学部では歯学部と理学部，医学部と教育学部，文学部と衛生検査技師学校，文学部と栄養学部，理学部と家政学部の組み合わせがあった。

生理学会に属する生理学講座・教室は圧倒的に医学・歯学部が多いことから考えれば，医歯学部出身者が全体の35.7%という割合は低い。つまり医学・歯学部の生理学の研究に携わる人は医歯学部以外の出身者で担われていることを如実に示している。

大学院卒業者の比率は51.4%

大学院卒業者は回答者の51.4%であり，そのうちの43.4%(複数回答あり)が医学研究科である。複数回答の中では，歯学研究科と理学研究科，医学研究科と看護修士，医学研究科と理学研究科，医学研究科と工学研究科，医学研究科と理学研究科があり，医学・歯学研究科は現在まではほとんどの場合修士を終えてからでないと入学できないことの反映であろう。

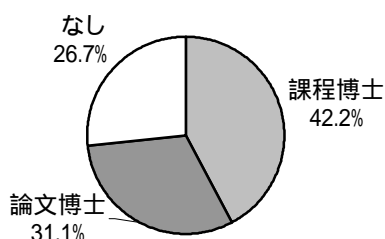
I-3 . 博士号

**博士号保持者は73.3%
論文博士の割合が高い(42%)**

博士号取得者は院生・学生・研究生を除く135名のうちの73.3%である。その42%が論文博士である(回答者全体の中では31.1%，図3)。

図3 . 博士号の有無

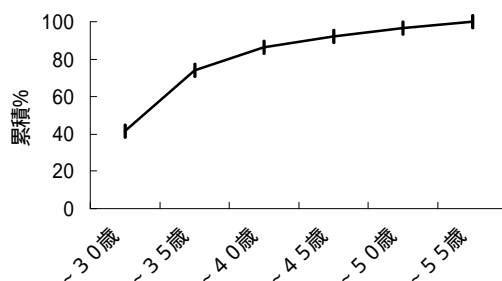
博士号の種類は，圧倒的に医学博士が多く



70.7%であった。薬学，歯学，理学博士はそれぞれ5%前後を占めるに過ぎない。歯学部にも生理学教室(講座)が必ずあるにも関わらず，歯学博士が少なかった。

現在博士号をもっている人の**博士号取得時年齢**の記載があったのは89名で，この人たちの博士号取得年をみると(図4)，30歳までに41.6%の人が取得している。35歳までには74.1%の人が博士号を取得しているが，その後もわずかに博士号取得率は上昇し，100%になるのは51-55歳である。

図4 . 学位取得時の年齢



本アンケートの結果では，博士号保持者は高率であるにも関わらず，大学院卒業者は約半数で，論文博士の割合が高かった。女性の場合，大学院へ行くことは論外という風潮が長い間あり，大学院へ入らずに技官や助手として就職し，研究を続ける中で学位をとる場合が多いことを示していると思われる。

(参考：理系だけでみると，現在50歳代半ばにある女性研究者が大学院を卒業した頃の1970年の理系学位取得者における女性の割合は4.3%であった。1999年の大学院博士課程修了者に占める女性の割合は14.3%とかなり増加している。文部省学校基本調査より)

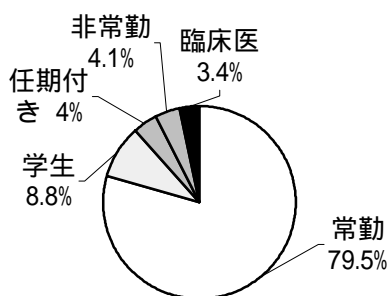


I-4 . 職場における地位

教員層中の助手，助教授・講師，教授の比率は2：2：1，教授の比率が低い

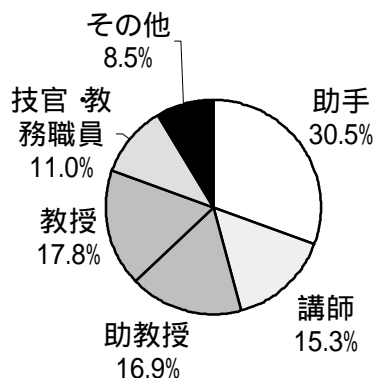
回答者のうち常勤者が79.5%で，学生は8.8%，任期付きポジションに就いている人4%，非常勤の職に就いている人4.1%，臨床医は3.4%である（図5）。講師，助教授，教授の職にある人の占める割合は全回答者の40.1%で，この割合は1995年時点での全生理学会女性会員中での割合22.5%と比べると高い。回答した人が多少この層に偏っていたことを示している。

図5 . 回答者の地位



本アンケート回答者中**常勤者**に占める助手の割合は30.5%，講師は15.3%，助教授は16.9%，教授は17.8%であった（図6）。教員だけで比率を見ると，助手38%，助教授と講師あわせて40%，教授22%である。

図6 . 常勤者の地位



4年制国立大学教員のうち男性教員の職階分布は，助手29%，助教授・講師37%，教授34%と3者の比率がほぼ等しい（1995年の文部省学校基本調査による）ことと比べると大きな違いである。今回の回答者が上級職の人に多少偏っているにも関わらず，また女性教員の比率の高い短大も含まれているにも関わらずこのように教授層の比率が低いということは，女性研究者の昇進を阻むものがあることをうかがわせる。

常勤者の所属先としては4年制または6年制の大学が76.3%と最も多く，ついで短大が12.7%であった。国公立の研究所，民間研究所に勤務という人がそれぞれ4.2%，2.5%であり，民間企業は1.7%であった。

任期付きポジションの任期は2～3年と短いものが多い

任期付きポジション：現在常勤の職にある人で，任期付きポジションを経験した人は回答者112名のうち18名であった（16.1%）。内訳は

科学技術特別研究員制度	1名
基礎科学特別研究員制度	3名
独創的個人研究育成制度	1名
学術振興会特別研究員	2名
その他	11名

である。そのポジションは研究員・技術員が8名で9名はその他のポジションであった（1名は無回答）。技術参事やグループリーダーという職にあった人はゼロであった。在任期間は2年が最も多かった。

現在任期付きポジションについている人は6名と少ないが，25歳以上35歳までの年齢層中の学生・研究生・臨床医以外の36名の中では16.7%にあたる。任期期間は3年が最も多いが，1年という人も1名ある。内訳は

科学技術特別研究員制度	1名
独創的個人研究育成制度	1名
学術振興会特別研究員	1名

その他 3 名（理化学研究所脳科学研究センター研究員，文部技官，大学独自の雇用制度）である。

非常勤の職： 現在非常勤の職に就いている人は 6 名（回答者のうちの 4.1%）で，そのうち、以前の職が常勤だったことがあるひとが 5 名，任期付きポジションと常勤と両方についていた人が 1 名である。非常勤の職に就いている理由は，「職が見つからないため」「介護のため」「任期つきポジションの後の職が見つからない」がそれぞれ各 1 名，定年が 2 名，その他 1 名であった。



任期付きポジションは出産・育児期の女性研究者にとって問題が多い

本アンケートの結果では，任期付きの職に就いていたことのある人，現在就いている人ともに，その任期期間は 2 ～ 3 年という短いものが圧倒的である。この期間では研究をまとめるのが難しい。また，この職は 35 歳ぐらいまでの研究者を対象としていることが多く，この年代はちょうど女性の出産・育児年代にあたる。このことは 2 つのことを予想させる。1) 2 ～ 3 年という短い任期付きポジションにある間に出産を迎えた場合には，それによる研究の遅れを取り戻す時間が不十分で，次のポジションを得るのが困難になる結果，女性研究者は排除されてしまう。

2) 出産・育児適齢期に不安定な身分であることは，出産・育児を控えさせることになりかねない。

任期付きポジションが増えることは時代の趨勢である。その中で女性研究者が研究を続けていけるようにするには，上記のようなことが生じないよう制度的な対策・工夫が是非とも必要である。

本アンケートでは基礎調査ということで任期付きポジションについてこれ以上の問いを設けていないが，ここで指摘した以外の多くの問題点があることが WPJ のニュースレターの会員だより等で指摘されている。今後さらに綿密な調査が必要と思われる。



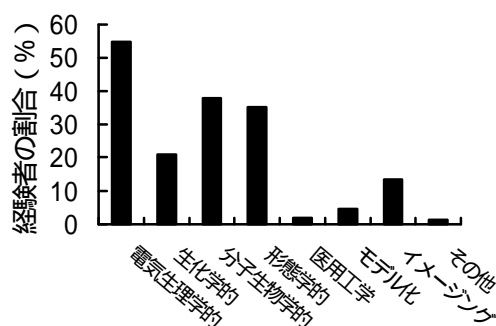
II . 研究活動

II-1 . 経験のある研究技術分野

もっとも多くの人を経験している研究技術は電気生理学的方法

研究手法としては図 7 に示すように電気生理学的手法の経験がもっとも高く，54.7%の人がもっている。ついで分子生物学的手法，形態学的手法，生化学的手法，イメージングとなっている。医用工学，モデル化は少ない。電気生理学的手法を使っている人が多い点は生理研連の結果でも同じ（31%）である。

図 7 . 経験ある研究技術



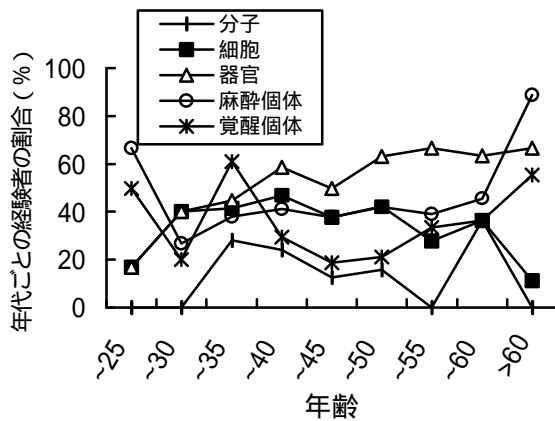
研究対象は摘出組織・器官を使った実験系が多い (53.4%)

研究対象としては摘出した組織・器官を使った in vitro の実験系がもっとも多く (53.4%)，次に麻酔下の個体を用いた実験系が多かった (41.2%)。また覚醒状態の個体を使った実験の経験がある人が 32.4%もあり，ヒトを対象とした実験が多く含まれている可能性がある。細胞を使った実験の経験は 35.8%あるが，分子レベルの実験の経験は 14.9%とまだ比較的少ない。

年代毎に**経験ある研究対象**を比べてみると(図 8)，意外に若い層 (30 歳以下) に分子レベルの研究の経験者がいない。31 ～ 40 歳そして，56 ～ 60 歳の研究者に多い。これは恐らく最初から分子生物

学を選んだ人は生理学会には所属しておらず，分子レベルの研究の経験を買われて生理学分野に職を得たか（31～35 歳代），またはある程度組織・器官レベルでの研究を経験した人がそれを掘り下げるために分子レベルの研究を取り入れている（それ以上の年代，特に 56～60 歳）ことを示しているであろう。

図 8 . 年代別経験のある研究対象



生理研連が昨年実施し，回答者の 90%が男性であるアンケートでは，個体(麻酔,覚醒の区別なし)が 31%，細胞が 29%，器官組織が 31%，分子が 6%である。こちらは現在の研究対象を聞いているのでほぼ単一選択であり，また回答者が教授・助教授に偏っている点が，今回の女性研究者の回答と生理研連の回答との差を生んだと思われる。



II-2 . 論文発表

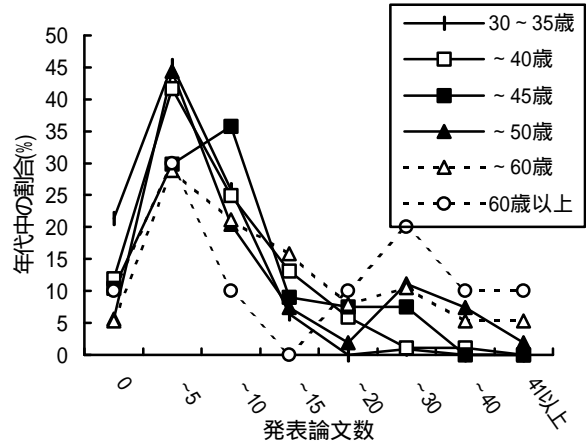
多くの人は 1 年に 1 編以上の論文を発表

レフェリー付きジャーナル（和英問わず）への発表論文数の質問には 148 名の回答者全員から記載があった。年齢層が広いことから，総発表論文数は 0 から 238 編にまで広がっている。

5 年間の発表論文数を年代毎に見てみると（図 9），41～45 歳未満の年代をのぞいて 5 編以内にピークがある。41～45 歳未満の年代では 5 編～10

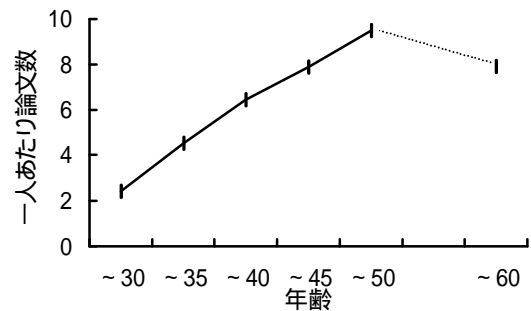
編にピークが移動し，この年代での研究活動が一般的に高いことを示す。それ以上の年代では第二の小さいピークがある。これは恐らく教授，助教授になって協同研究による研究活動が増えることを意味すると思われる。

図 9 . 年代毎の発表論文数の推移



5 年間ごとの一人あたり発表論文数（図 10）をみると，年齢を追う毎に増え，46 歳～50 歳で平均 9.5 編となる。

図 10 . 年代別一人あたり発表論文数（5 年間毎）



研究活動が活発であるかどうかの 1 つの目安として“1 年に 1 編の論文”ということがいわれるが，この結果を見るとかなりの女性研究者がその基準を満たしていることがわかる。

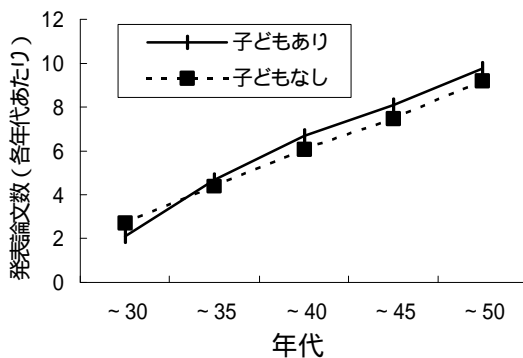
出産・育児年代でも研究活動を落とさない努力が発表論文数に見える

出産・育児年代での研究活動：子どもの有無が研



究活動にどのように影響するかを知るために、子どもの有無で発表論文数を比べてみた(図 11)。おおむね子供に手がかからなくなる 50 歳までを比較してある。後述のようにほとんどの場合に出産は 35 歳までのあいだになされている。しかし、どの年代においても、子どものある人とない人との間に発表論文数において有意な差はなかった(t 検定)。出産・育児のなかでも非常な努力や工夫によってカバーしているということがうかがえる(具体的には本年 3 月に開催された WPJ のワークショップの報告集に語られている)。

図 11 . 子どもの有無と発表論文数



5 年間の平均発表論文数には子どものある無しによる差はみられず、出産・育児年代でも研究活動を落とさない努力がうかがわれた。仮に一時的に業績が落ちることがあっても(これは本アンケート結果では見えないが)、長期的に見れば決して出産・育児で業績が落ちることはないことが明らかになった。従って、「女性は出産・育児があるため業績があがらない、だから研究職に採用しない」ということは根拠がないことになる。しかし、子供を持つ女性研究者の状況をこのままにしておいて良いということでは決してない。自由回答に切実な声がよせられているように、多面的な保育支援体制の整備は絶対不可欠なことである。また、このアンケートでは設問が無いため見えないが、余暇活動の部分がほとんど犠牲にされていると推定される。

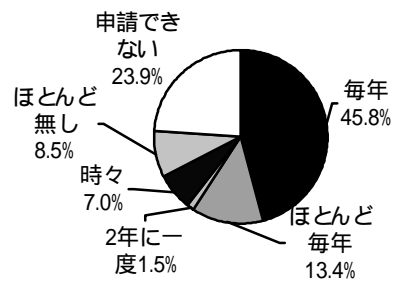
II-3 . 研究費

1) 科研費

科研費をほぼ毎年申請している人は 78% の高率

図 12 に示されているようにこの項に回答した人 142 人のうち、申請できる立場に無い人が 34 人で 23.9% を占める。申請できる人の中で、毎年申請する人は 60.1%、ほとんど毎年申請する人は 17.6% であり、両者をあわせると 77.8% と非常に高率である。

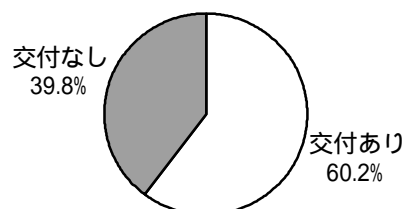
図 12 . 科研費の申請状況



科研費をほぼ毎年申請しているにも関わらず一度も交付を受けたことのない人が 26% もいる！！

しかし、一度でも科研費の交付を受けたことのある人は、申請できる人の 60.2% にとどまる(図 13)。また、毎年またはほぼ毎年申請しているにも関わらず一度も交付を受けたことのない人が 22 名(26.2%) もあった。その中に比較的交付率の高い奨励研究の対象年齢が含まれる 30 歳代の人 が 7 名いた。また、総論文数(レフェリー付きの論文)が 30 編を超える人(最高 61 編)が 5 人も含まれている。

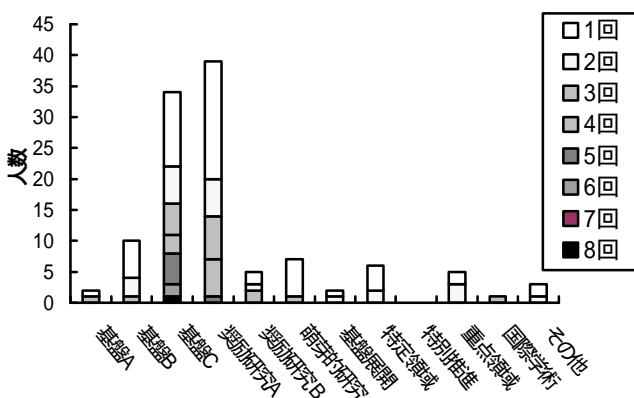
図 13 . 科研費の交付の有無



科研費をほぼ毎年申請しているにも関わらず一度も交付を受けたことのない人が 26%もいることが明らかになった。その中には結構業績をあげている人も含まれていた。WPJ ニュースレター No. 5 の特集では「ともかく業績を積むことが重要だ」と科研費審査に携わって来た男性研究者から指摘されているが、以上の結果をみると業績だけが科研費交付の基準になっているとは考えにくい。そこでは指摘がなかったが、しばしば言われる、学会有力者などとの人脈が女性研究者には欠けていることが多い、ということが影響しているかもしれない。一方、同特集で指摘されている申請書の書き方の問題（作成規定に沿って作成していない、申請の論旨が明瞭に書かれていないことが多い、研究の独自性が明瞭に述べられていない、申請の熱意が感じられない等）もあり得ることをわれわれ女性研究者は心しておく必要がある。

奨励研究A：交付された科研費をみるともっとも頻度が高いのが奨励研究Aで、申請できる人108人のうち40名が交付を受けている（図14）。積算交付回数で81回である。まだ申請限度の年齢に達していない人もあるので、平均5年申請できたとすると（まったくの仮定）、交付率は15%であり、男女あわせた平均交付率25.1%（平成12年度新規）と比べてかなり低い。積算交付回数をみると1回がもっとも多く19人であり、ついで2回受けている人が6名である。最高は5回で、1名ある。

図14．研究種目別交付回数と人数



ついで交付を受けた人数が多いのが**基盤研究C**であり、34人である。1回がもっとも多く12人であるが、最高8回受けた人もある。**基盤研究B**は10名が受けており、2回3回と受けている人もある。

しかし参考資料にあるように基盤CとBとの相対的な採択件数からみると、女性へのBの交付数はずいぶん少ない。**基盤研究A**の交付を受けた人も2人あり、そのうち1名は3回受けており、頼もしい限りである。**特定領域**の研究費を受けた人は6名、**重点領域研究**の代表をされた人が5名ある（公募分か、全体の代表かどうかは不明である）。一方、**基盤展開**が交付されたのは2名にとどまる。技官が申請できる**奨励研究B**は5名が受けている。

【参考資料】

平成11年度に採択された科研費中に女性研究

医学—生理学	基盤A	基盤B	基盤C	奨励A	萌芽的
総採択件数	22	184	321	134	45
女性の採択件数	0	8	37	9	1
女性の占める割合(%)	0.0	4.3	11.5	6.7	2.2

複合領域—神科学	基盤A	基盤B	基盤C	奨励A	萌芽的
総採択件数	14	96	157	94	31
女性の採択件数	0	6	16	15	2
女性の占める割合(%)	0.0	6.3	10.2	16.0	6.5

者の占める割合（新規・継続込み）

（科学新聞に載った科学研究費配分一覧を使って数えたもの。女性かどうかは名前からはわかりにくい場合もあるので、多少の誤差は含まれていることを承知の上で表を見てください）

女性研究者の科研費の取得率は全般的に低い、特に高額の研究費の取得率は低い

参考資料の表でみると基盤Cを取得した人の中に占める女性研究者の割合は、全生理学会会員に占める女性の割合（1割）にほぼ等しい。しかし、基盤Bでは半分以下となり、基盤Aになると11

年度はゼロ，という厳しい状況である（表には載せていないが，平成12年度の基盤Bの採択件数に占める女性の割合は生理学が5%，神経科学が6%で，11年同様に女性会員の比率の半分以上。基盤Aはやはりゼロであった）。この結果は，女性には高額の研究助成が取りにくい状況であることを明確に示している。高額な研究費ほど女性の割合が低いのは，高い地位にある女性研究者の比率が低く申請件数も低い（推定）ということとも関連しているのではなかろうか。また，萌芽的研究を取得している人のなかで，女性の占める割合が低い。もっと積極的にこの分野に応募すべきだろう。また医学-生理学分野では奨励Aの割合も低く，これは先ほどの大まかな計算からの推定が大きく間違っていないことを示す。



2) その他の研究費

文部省以外の政府機関または外郭団体から研究費を受けたことのある人は回答者140名の内32名(22.9%)であった。内訳は表の通り。

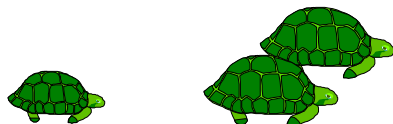
金額(円)	~200万	~500万	~1000万	~2000万	>2000万
件数	18	7	0	4	2

3) 各種助成金

受けたことのある人は回答者142名中58名で，40.8%である。内訳は表の通り。

金額(円)	~50万	~100万	~300万	~1000万	>1000万
件数	32	23	19	4	0

最近では各種の財団が旅費援助などもおこなっているため，もっと積極的に応募し，外国での発表も積極的に行うことが望まれる。



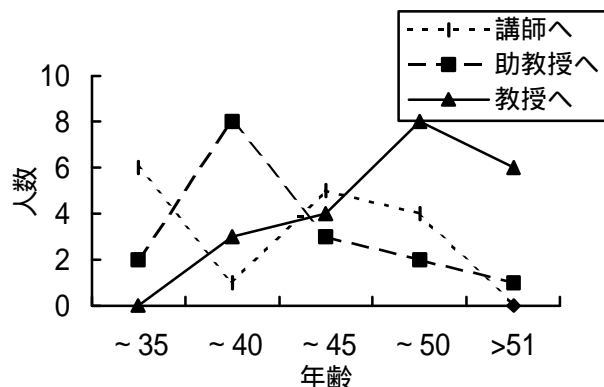
III) ライフサイクル

III-1. 地位の獲得

昇格年齢：助手から講師への昇格は，35歳まで

の早い時期の人(17名中6名)と，41~50歳の遅い時期の人(9名)とがある。後者ではかなり年齢が高くなるまで助手におかれていたことがうかがえる(図15)。これに対し助教授への昇格は，16名中の半数が36歳から40歳の間であり，それ以外の年齢では少ない。教授への昇格は36歳から40歳の間始まり，年齢とともに増加し，46歳から50歳までが8名で最多であり，51歳以後が6名であった。講師以上に在籍する人がそれ以前の地位から現在の地位に昇格するのに要した年数は，5年以内が54.2%であるが，5年以上10年以内が22.1%，10年以上かかった人が23.7%であった。

図15. 昇格時の年齢



ポジションを得るには良い上司・指導教官に恵まれることが重要

ポジションを得るきっかけ：上司，指導教官が57.3%と圧倒的に多く，ついで公募が13.6%であった。家族らの紹介が3.6%，個人交渉が8.2%ある。

現在の状態では，良い上司，指導教官に恵まれることが，ポジションを得て研究生活を継続する上で重要であることがあきらかである。しかし，このことは，指導教官・上司によって人事が左右されることを意味し，いったん上司・指導教官との人間関係に問題が生じた時には大きな困難が予想される。



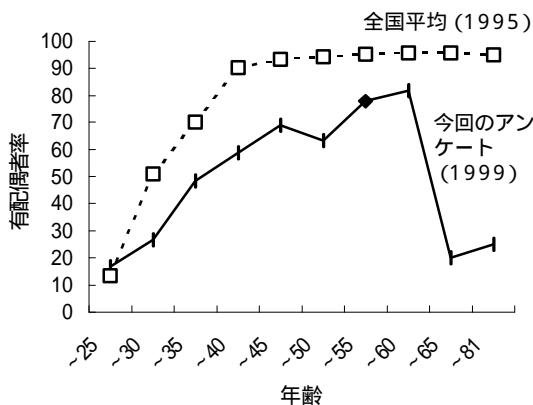
III-2 . 家族

全国平均より低い有配偶者率

1) 婚姻状態

同居配偶者のある人は回答者 146 名中 70 名、47.9%である。配偶者がいるものの別居または単身赴任中の方は 10 名 5.8%である。両者あわせて配偶者のいる人は 54.8%である。有配偶者の割合を年齢別に見ると図 16 のようになる。参考のために 1995 年の国勢調査の結果も示す。

図 16 . 年齢別有配偶者率



有配偶者率は 31~35 歳の年代で急上昇するが、55 歳ぐらいまで増大は続き、晩婚傾向があることがわかる。すべての年齢層において女性生理学会会員の有配偶者率は全国平均より低い。高学歴女性は結婚年齢が高齢化するといわれているので、一部はそれをあらわしているであろう(ただし、全国平均の方は統計をとった年が 1995 年である。この 4 年の間にもかなり結婚をめぐる状況は変わっており、全国平均の婚姻率も多少下がっていると予想される。全国平均は 1995 年の国勢調査をもとにした。ただし、年齢層の取り方が 1 歳若い方にずれている)。また、61 歳以上の年齢層では、母集団が少ない点に問題がある。この年齢層の有配偶者率が極端に少ない。そ

の年代の人たちにとっては研究を続けながら結婚するのは極端に難しかったということであらわしているのではないかと。それに比べれば、最近は多少とも女性研究者を取り巻く環境は良くなってきているということであろうか。しかし、全国平均よりも 15%程度有配偶者率が低いのは、まだまだ女性研究者を取り巻く状況は厳しいということであろう。



2) こども

子どもがいる人は 148 名の回答者のうち 66 名で、44.6%にあたる(図 17)。子どもの数は図 18 の通り。

図 17 . 子どもの有無

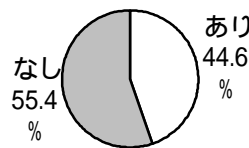
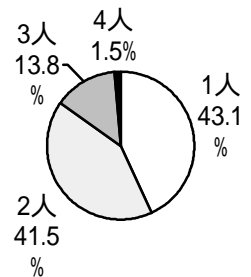


図 18 . 子どもの数



第一子の出産年齢は平均で 29.3 歳(23~41 歳)である。第二子は 31.1 歳(26~41 歳)で、第三子は 33.3 歳である。平成 10 年度の厚生省の人口動態統計によると、第一子出産年齢が平均 27.8 歳、第二子が 30.1 歳、第三子が 32.1 歳である。結婚年齢同様、生理学会女性会員の方が出産年齢も高い。

2) 子どもと研究活動

出産・育児で研究を中断した人 23%、中断後に元の職場に復帰できた人はその半数にとどまる

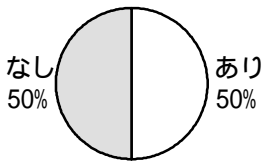
産前・産後の休暇をのぞいて出産・育児で研究を中断した人は、子どものある人 66 人のうち 15 人 22.7%であった。中断期間(積算)は 1 年までが 4 人、2 年までが 2 人、3 年までが 4 人で、最

長は 8 年，平均で 2.8 年であった（回答数 13）。
 中断後に元の職場に復帰できた人は回答した 12 名のうち半数の 6 名にとどまり，別の職場に変わった人 5 名，現在就職先を探している人 1 名である。元の職場に復帰した人のうち，1 名をのぞいて中断期間は 3 年までであり，一方，別の職場に変わった人は全員中断期間が 3 年以上であった。中断期間が長いほど職場復帰が難しくなることがわかる。出産・育児期の研究継続の難しさを反映している。このアンケートには出産・育児で研究をやめてしまった人は含まれていないので，中断後に復帰できなかった人の実数はもっと多いはずである。

子どもが理由で学会参加を見合わせたことのある人が 5 割もある

子どもが理由で学会研究会への参加を見合わせたことのある人は，図 19 のごとく子どものある回答者 64 名のうち 32 名 50% と高率であった。

図 19．学会参加の見合わせ経験



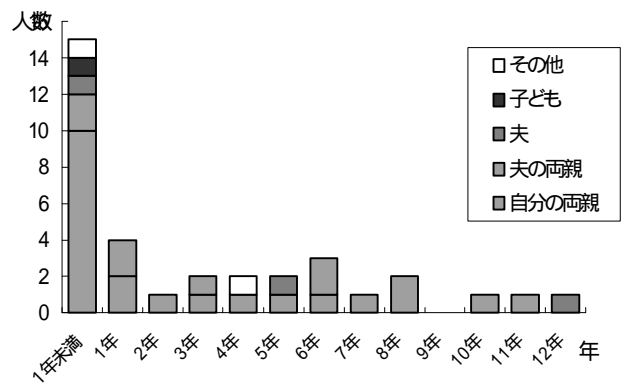
その時の子どもの年齢は 10 歳までが 9 名でもっとも多く，もっとも高い年齢は 15 歳で，平均では 5.1 歳であった。この年齢の子どもを育てている時期に数日間の外出がいかに難しいかを物語っている。参加を見送った理由としては「子どもを預けられるところがなかった」が最多で 17 名，次が病気であった。多面的な保育支援体制整備の必要性がここからも明らかである。



III-3．看護・介護経験

1) 介護経験者

回答者 148 名中家庭内看護介護（以下介護とする）の分析に有効な回答は 147 名であった。介護経験者は 29 名(19.7%)で，そのうち 6 名は複数の人を介護していた。また現在介護中が 6 名あった。介護経験の有無によって回答者を 2 群に分け，平均年齢・博士号の有無・研究技術分野・各種研究費や助成金交付の有無・配偶者の有無・子どもの有無を比較したところ，平均年齢をのぞいて有意



差はなかった（介護経験あり：50.3 歳 介護経験なし：40.4 歳 $p < 0.001$ ）。例数が少なかったことと，介護経験は多くの場合にキャリア形成の後に生じているので，これらのパラメーターに差を生じなかったものと思われる。

図 20．介護の対象と介護期間

2) 介護の対象と介護期間

介護経験者延べ 29 名と現在介護中の 6 名計 35 名について図 20 に示す。6 名の複数介護経験者の内容は，自分の両親 2 名，自分の親と夫の親 2 名，夫の親と夫 1 名，夫の両親 1 名であった。育児問題と異なり介護は婚姻に関係なく生じる。配偶者のいない 65 名中，介護経験者は 12 名あり，11 名（1 名は複数介護）が自分の両親を介護していた。一方配偶者のいる 80 名では，介護経験者 17 名中自分の両親を介護していたのは 8 名（1 名は複数介護）であったが，介護を要する人が，夫・

子ども・夫の両親と広がっていた。

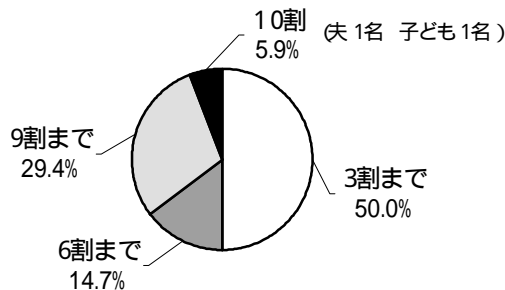
3) 介護負担の割合と研究生活への影響

介護負担が重いと研究生活の継続は難しい

全介護に対して自分が受け持った割合は、半数が「3割まで」であった(図21)。夫の介護経験者

3名の介護負担割合は重く、それぞれ8, 9, 10割であった。

図21. 家庭内で負担した看護介護の割合



研究生活への影響をみると、仕事を中断した人は4名あった。介護を要したのは自分の両親3名、その他1名である。中断した人の介護期間は1年未満3名、10年1名、介護負担の割合はそれぞれ6~8割であった。職を続ける上では、介護期間の長さよりも負担割合の大きさが、重要なファクターになるとも考えられる。中断後の状況は、元の職場1名、別の職場2名、求職中1名であった。

介護経験者のうち25名は、研究を続けながら介護をしていることになる。厚生省「国民生活基礎調査」(1998年)によれば、20~60代の男性介護者では83%が仕事と両立しているのに比べ、女性は43%にとどまっている。また総務庁「就業構造基本調査」(1997年)によると、家族介護・看護のために離職した人は97年の1年間で男性1万1千人、女性9万人にのぼる。年代別にみると女性では50代次いで40代が多く、

ことに50代では自己都合により退職した人の7人に1人が介護・看護を理由としている。介護のために職場から離れてしまった女性研究者が存在するはずである。育児問題とも併せてその実態を知ることが今後必要と思われる。



IV) 自由回答

女性研究者のもっとも切実な願い: 保育所等の保育条件の充実

女性が研究をすることをめぐる環境・条件について感じていること、こうなったら良いと思っていること等を気軽に書いてもらったこの欄に83名の方から回答をいただいた。もっとも多かった意見は保育所等、保育条件の充実で、20名の方が記入されている。内容としては、

- * 保育時間の延長
- * 勤務先内保育所の設置
- * 病児保育を可能にしてほしい
- * 種々の形態の保育サービスがあってほしい
- * 学会時の保育施設
- * 保育ママの確保
- * 保育に関する種々の形態の二重・三重のバックアップが必要

今回のアンケートでは子どものある人66名のうち15名が平均2年8ヶ月の中断を経験している。保育条件が整備されれば、これらの人も中断せずに研究を続け得たであろう。残念ながら本アンケートの回答者には出産・育児を機に研究をやめた人たちのデータがないが、多くの理由は中断した人と同じであろうと推定される。したがって保育条件が整備されれば35歳以後に女性研究者の数が半減する(図1参照)のも大幅に食い止められると考えられる。保育に問題の多い中で女性研究者が研究時間を生み出すためにどのように奮

闘しているかは、WPJ の第一回ワークショップの中で生々しく語られた（WPJ ニュースレター特集号 No. 1 参照）。保育条件が整えばさらに多くの女性が研究を続行し得るであろうことは確かである。

次に多かったのが、女性が出産・育児をしながらも研究を続けることに対する**家族を含めた周囲の理解**が大切というものである（10 名）。またほぼ同数の人から「男性（夫）の家事・育児への参加」「家庭内男女平等」「男性の意識改革」「研究に対する夫の理解」という伴侶に対する要望がある。平成 10 年の厚生省国立社会保障・人口問題研究所の全国家庭動向調査でも、男性の家事参加はあまり進んでおらず、妻の不満が高いことが指摘されている。また、外的条件ばかりでなく、女性が研究することに対する**男女両性における意識変革**も重要な要素であることがアンケートの回答に指摘されている。「意識変革のためは、女性研究者の数を増やすことが大いに力になるだろう」との意見もあった。

ポジション、昇任についての意見も多かった。

「医学部では特に女性が後回しになる」「女性は結婚、出産があるから正式のスタッフにしないといわれる」「研究室に入りたては秘書扱いされるか無視される」「自立した研究者として認めて科研費も申請させてほしい」「出産・育児、夫の転勤等により転々と職場を変えながらもとにかく研究歴を継続して業績をあげている、それにもかかわらず、リストラのためか教室事務をしている」という研究者もあり、研究をしたいという熱意にも関わらず、ポジションに恵まれない人が数多いことをうかがわせる。

出産・育児を担う女性のライフサイクルを考慮した研究制度を！

また、昨今多くのポジションに 35 歳という年齢制限が付いているが、**出産・育児を担う女性のライフサイクル**を考慮してこの**年齢制限を撤廃**する必要があるとの指摘もあった。これは今後任期付きポジションが増加するという予想と照らして、非常に重要な指摘と思われる。任期付きポジションの対象年齢は多くの場合、出産・育児の適齢期と重なり、このため女性には不利である。そして職場から排除されるという結果になりうる。

さらに、「医学部では非医学部出身の女性の地位向上は厳しい」との指摘があった。医学部・非医学部の問題は男性にもあるようだが、女性は二重に厳しいということである。生理学の研究者には非医学部出身者が圧倒的に多いので、この問題も見据える必要がある。

なお女性が研究を続ける重要な要件として、**縦横の人間関係、相談・支援・資料の得られるネットワーク**が重要な項目としてあげられている。ここに力を発揮できるようになるのも、WPJ の目標の 1 つではないだろうか。

（文責 水村和枝）

このアンケートの集計・解析は、国立中部病院長寿医療研究センター看護介護心理研究室の杉浦ミドリ、荒井由美子両氏の協力・援助のもと行われた。WPJ より心からの謝辞を送ります。

生理学会の女性会員の実状に関するアンケート （圧縮して再掲）

以下、平成 11 年 7 月 1 日現在でお答え下さい。

[1] 出身学部、大学院をお教え下さい（該当するものをつけてください。複数も可）

- 医学部 歯学部 薬学部 理学部
 農学部 工学部 家政学部
 文科系学部（具体的に） その他（具体的に）
 医学研究科の 修士課程 博士課程
 歯学研究科

- ()薬学研究科の ()前期課程 ()後期課程
 ()理学研究科の ()前期課程 ()後期課程
 ()農学研究科の ()前期課程 ()後期課程
 ()工学研究科の ()前期課程 ()後期課程
 ()家政学部の ()前期課程 ()後期課程
 ()文科系研究科の ()前期課程 ()後期課程
 (具体的に) ()その他(具体的に)

[2] 博士号はおもちですか(該当するものに をつけてください)

- ()持っている(博士の種類 : 取得年)
 ()持っていない

[3] 経験のある研究技術分野 に をつけてください(複数可)

- ()分子レベルの実験 ()細胞培養及び/または培養細胞を使った実験 ()取り出した組織・器官を使った実験 ()麻酔下での個体を使った実験 ()覚醒状態の個体を使った実験
 ()電気生理学的手法 ()分子生物学的手法
 ()生化学的手法 ()形態学的手法(電子顕微鏡・光学顕微鏡、免疫組織化学を含む) ()医用工学 ()モデル化・シミュレーション ()イメージング ()その他()

[4] 現在の地位についてお答え下さい。

I. 次のどれに該当しますか?(該当するものに をつけてください)

- ()学生である i. ()大学生 ii. ()大学院生
 iii. ()研究生 [5]にお進み下さい。

()臨床医である [5]にお進み下さい。

()常勤で、任期のないポジションについている IIにお進み下さい。

()任期付きポジションについている IIIにお進み下さい。

()非常勤の職についている IVにお進み下さい。

II. 常勤ポジションに就いてお答え下さい。

イ. ポジションは次のどれですか(該当するものに をつけてください)

- ()技官 ()教務職員 ()助手 ()講師
 ()助教授 ()教授 ()その他(具体的に)

ロ. 所属先は以下のどれにあたりますか?(をつけてください)

- ()4年制(医・歯学部では6年制)の大学または大学院 ()短大 ()その他の教育機関
 ()国公立研究所 ()民間の研究機関
 ()民間企業の研究開発部門
 ()その他(具体的に)

ハ.(講師以上のかたへ)現在の地位にはそれ以前のポジションから何年後(何歳)に昇格しましたか?

[年後(歳)]

ニ.現在のポジションを得るきっかけ・手段についてお教え下さい

- ()公募 ()指導教官
 ()上司の斡旋 ()家族または知人
 ()自分個人の交渉 ()その他(具体的に)

ホ.以前に任期付ポジションに就いていたことがありますか?

- ()ない [5]へお進み下さい
 ()ある

ヘ.それはどのような制度のものでしたか(複数回答可)

- ()科学技術特別研究員制度
 ()基礎科学特別研究員制度
 ()独創的個人研究育成制度
 ()戦略的基礎研究推進制度
 ()フロンティア特別研究員制度
 ()産業技術フェローシップ制度
 ()日本学術振興会特別研究員
 ()その他(具体的に)

ト.どのようなポジションでしたか?

- ()技術参事 ()グループリーダー
 ()研究員 ()技術員
 ()その他(具体的に)

チ.合計何年間任期付きポジションに在籍しましたか?

(計 年) [5]へお進み下さい。

III. 任期付きポジションについてお答え下さい。

イ.任期は何年ですか 年

ロ.それはどのような制度のものですか

- ()科学技術特別研究員制度
 ()基礎科学特別研究員制度
 ()独創的個人研究育成制度
 ()戦略的基礎研究推進制度
 ()フロンティア特別研究員制度
 ()産業技術フェローシップ制度
 ()日本学術振興会特別研究員
 ()その他(具体的に)

ハ.どのようなポジションですか?

- ()技術参事 ()グループリーダー
 ()研究員 ()技術員
 ()その他() [5]へお進み下さい。

IV. 非常勤の職に就いてお答えください。

イ.雇用形態を具体的に()

ロ.以前に常勤ポジションまたは任期付のポジションに就いていたことはありますか。

- ()ない [5]へお進み下さい。
 ()常勤ポジションについていた
 ()任期付のポジションに就いていた
 ()任期付のポジションにも常勤ポジションにも就いていたことがある。

ハ.非常勤になった理由はなんですか。

- ()常勤職を定年退職したため
 ()任期付ポジションから次の職が見つからなかったため
 ()常勤職も任期付ポジションも見つからな

- 出産・育児のため
 家族の看護・介護のため
 大学のリストラのため その他()

- 配偶者あり・別居または単身赴任中
 配偶者無し

[5] レフェリー付きジャーナルへ発表した原著論文数についてお答え下さい。

(和文、英文を問いません。また、共著でも可。ゼロの時は0を書き込んで下さい)

- 30歳未満(編) 30 35歳未満の間
 (編)
 35 - 40歳未満の間(編) 40 - 45歳未満の間
 (編) 45 - 50歳未満の間(編) 50 - 60歳
 未満の間(編) 60歳以後(編)

[6] 研究費についてお教え下さい。

I . 科研費についてお答え下さい。

イ . 科研費の申請は毎年していますか？

申請できるポジションではない II へお進み下さい。

毎年している ほとんど毎年している

2年に一度ぐらいしている

時々している ほとんどしたことがない

ロ . 今までに交付を受けたことのある科研費をお答え下さい (を付け、回数を書いてください。代表として取得したのものについてお答え下さい。1課題が複数年にまたがる場合は複数年をまとめて1課題としてください)

なし II へお進み下さい。

基盤A(旧一般A) ___回 基盤B(旧一般B) ___回

基盤C(旧一般C) ___回 奨励研究 ___回

奨励研究B ___回 萌芽的研究 ___回

基盤(展開)(旧試験)研究 ___回

特定領域研究 ___回 特別推進研究 ___回

重点領域研究 ___回 国際学術研究 ___回

その他(具体的に ___回)

II . その他の政府機関または外郭団体から研究費を受けたことがありますか？(を付け、回数を書いて下さい。複数年度にまたがった場合は1課題の総研究費としてください)

なし III へお進み下さい。

~200万円 ___回 200~500万円 ___回

500~1000万円 ___回

1000~2000万円 ___回 2000万円以上 ___回

III . 各種研究助成金を受けられたことがありますか？

(を付け、回数を書いて下さい。複数年度にまたがった場合は1課題の総研究費としてください。渡航費補助、留学補助も含む)

なし [7] へお進み下さい。

~50万円 ___回 50~100万円 ___回

100~300万円 ___回 300~1000万円 ___回

1000万円以上 ___回

[7] 年齢をお聞かせ下さい。[歳]

[8] 家族についてお教え下さい。

I . 婚姻状態についてお教え下さい。

配偶者あり・同居

II . 子どもについてお答え下さい。

イ . 子どもが有りますか

ない [9] へお進み下さい。

ある

ロ . 子どもの数と出産時の年齢をお教え下さい。

_____人
 出産時年齢 (第1子 _____歳、第2子 _____歳、
 第3子 _____歳、第4子 _____歳)

ハ . 出産・育児で研究を中断したことがありますか

(産前・産後の休暇8週間は除く)

中断しなかった ホへお進み下さい。

中断した(期間 _____)

ニ . 中断した方はその後についてお聞かせ下さい

もとの職場に復帰した

別の職場に替わった

就職先を探しているところ

ホ . 子どもが理由で、学会・研究会への参加を見合わせたことはありますか。

ない [9] へお進み下さい。

ある(子供が _____歳ごろまで)

ヘ . 学会・研究会への参加を見合わせた理由はなんですか

子どもの病気

子どもを預けるところがなかった

その他(_____)

[9] 看護・介護経験についてお聞かせください(1ヶ月以上にわたるものについて)

・看護・介護経験がありますか。

イ 経験無し [10] へお進み下さい。

ロ 経験あり

(それぞれの項で2名以上を介護したときはその合算年数を記入、以下同じ)

自分の両親 期間(_____年 _____ヶ月)

夫の両親 期間(_____年 _____ヶ月)

夫 期間(_____年 _____ヶ月)

子ども 期間(_____年 _____ヶ月)

その他(_____) 期間(_____年 _____ヶ月)

ロ 現在介護中である

自分の両親 期間(_____年 _____ヶ月)

夫の両親 期間(_____年 _____ヶ月)

夫 期間(_____年 _____ヶ月)

子ども 期間(_____年 _____ヶ月)

その他(_____) 期間(_____年 _____ヶ月)

II . あなたが家庭内で負担した看護・介護の割合はどのくらいだと思いますか(施設や公の支援は除いた部分について)。介護した相手の方が2人以上ある場合は別々に記入してください。

全介護負担の約(_____) 割くらいを負担した

全介護負担の約(_____) 割くらいを負担した

III . その負担はあなたの研究生生活にどのような影響がありましたか。

仕事は何とか継続できた [10] へお進み下さい。

中断せざるを得なかった(期間 _____年 _____月)

IV. 中断した方はその後をお聞かせください

- 元の職場に復帰できた 別の職場に替わった
現在就職先を探している

[10] 女性が研究をすることをめぐる環境・条件について感じていること、こうなったら良いと思っていること、等、気軽にお書き下さい。



◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆ 訂正 ◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆

前回の特集号 No.1 (ワークショップ報告集) の記事に誤りがありましたので訂正しお詫び致します。

訂正箇所 4ページ、左12行目 (誤)「松田さんは、京大で教わったそうです。」 (正)「松田さんは、九大で教わったそうです。」

**生理学女性研究者の会
(Women in Physiology in Japan, WPJ)**

代表：水村和枝 (名古屋大学)

事務局：菅原美子 (〒173-8605 東京都板橋区加賀 2-11-1 帝京大学医学部生理学講座)

TEL:03-3964-3589 FAX: 03-5248-1415

会費振替口座：00210-8-69411

(口座名称 生理学女性研究者の会)

ホームページ：http://web.kanazawa-u.ac.jp/
~med2/05/WPJ-MENU.html